

東京税財政研究センター 会報

NO.111

2019.8.8.1

発行人 岡田俊明

東京都新宿区百人町 1-16-18

センチュリービル2F

TEL 03(3360)3871

FAX 03(3360)3870

E-mail tzzkc@nifty.com

課題山積に挑む議論を 第26回通常総会開催

東京税財政研究センター第26回通常総会は、来る8月19日（月）午後1時から、御茶ノ水全労連会館において開催されます。

参議院選挙が終わりましたが、10月に予定される消費税の10%引き上げが世界、日本経済の動向や世論の半数以上が反対している現状から、いまだその実施が不透明なところがあります。

また、税務調査が佳境に入るこの時期、税務署の職員に対する管理強化が目立ち、調査の強権的実施が多く見受けられています。

会員の多くが税務署OBという立場からも、これらに対応する研究や実践の一層の発展が求められています。

そのため、センターの活動が発展的に拡大する必要があります。会員の皆さん、8月19日の総会には是非ご参加いただき、活発な議論をお願いします。

総会の後は15時10分から、センター会員による「消費税増税の特別講座」が企画されています。この講座は消費税増税直前の納税者、税理士の対応策が報告されます。講座の参加は会員以外の参加も自由で、会費等の必要もありません。お知り合いをお説きしていただくのも大歓迎です。

交流会（レセプション）へ是非

17時30分からは参加者の交流を深めるためのレセプションが同じ会場で開催されます。

会費は5,000円です。1年間の活動の報告、税務調査の情報など交換し合いましょう。こちらは会費が必要ですが、総会に出席できなかった方でも参加できます。お気軽にご参加ください。



JR御茶ノ水駅・地下鉄新御茶ノ水駅徒歩10分



山形県湯野浜海岸

研究部会予定

△権利研究部会

8月31日（土）13:30

- ・民法改正に伴う相続税法改正

- ・税務行政と税務実務の電子化の到達点

△個人課税部会

8月26日（月）5:00

*両部会とも会場は東京税財政研究センター

*センター会員の参加はどなたでも可。参加費無料。

時間、会場等変更もありますので事前にセンターまでお問い合わせください

挙でも、公示直後から「与党2/3 うかがう」「与党2/3 割れ」と表現が違っても過半数は確保しそうだと報じていた。これは、事前にマスメディアで優勢とされた候補者に有権者が投票しがちになる現象で、「バンドワゴン効果」と呼ばれる。「勝ち馬に乗る」ことで、まだ意見を決めていない人々が、勝者のクルマに飛び乗る、つまり勝ちそうな候補者に投票するというわけだ。この行動の動機は単純な心理的な満足への希求であったり、あるいは実利的な判断であったりすると考えられている。若者の投票行動はこういうことから説明できるのかもしれない。

ちなみに、イタリアでは投票の15日前から世論調査の公表が禁止されている。

スマホでポチッ

ただ、周りを見ていると、わざわざ投票所に足を運んで投票することが若者の生活スタイルに合わなくなっているのかもしれない。買い物にわざわざ外出せずに、洋服でも本でも日用品でも、スマホでポチッと買う。日常の他の行動に比べて、投票が面倒くさい行為になっているとみることもできそうだ。

「何かが変わることでこれ以上悪くなるくらいなら、変わらなくていい。だから、選ぶなら自民」ということかもしれないが、そう思っても足は運ばないわけだ。彼らが生きている日常の世界と政治とがつながっていない。とはいえ、「なんとなく自民党支持」だが、「政治への冷ややかな視線」も共存しているのだから、彼らに働きかける方法が編み出されれば、変化が見えてくるのではなかろうか。



さて、消費税増税はこのまま強行されるのか。読者諸氏のご意見を頂戴したい。



次の資料が開示されました。ご活用ください。

開示資料情報

- ・個人課税事務提要最新版
- ・「資料情報実施要領」(指示)
- ・無申告行政指導の実施要領
- ・調査监察部等の所掌事務の範囲を定める省令」の規定による所管変えの事務の実施
- ・全管法人部門統括官会議「重点調査業務、好況業種、注目業種
- ・重点管理対象法人の管理要領について
- ・国外送金調書の提出がある源泉徴収義務者に対する書面照会の実施
- ・法人課税事務提要
- ・調査省略事案に係る申告審理及び調査省略事務の簡素化について
- ・CDRの必要な方はセンターまで。
会員／無料 会員外／1500円
枚 (1)



参議院選挙の開票結果を確認して筆を執っている。今回の国政選挙は、参議院議員半数の改選であるから、政権交代がかかっていたわけではない。しかし、当面する消費税増税問題や、憲法改正に及ぶ国民生活に直結する重大な課題を争点とする選挙であった。もとより、忖度政治に終止符を打ち、年金 2000 万円問題の解決策を見出すことも重要なテーマであったのも言うまでもない。

改憲への暴走に急ブレーキ

選挙結果は、非改選議席を合わせて与党が過半数を制した。しかし、野党の一部を含む「改憲勢力」が改憲発議に必要な 3 分の 2 を占めることを許さなかつたのは救いである。安倍首相はこの選挙の勝敗ラインを与党で過半数として「勝った」としたいようだが、与党は改選議席から 6 議席を減らした。野党第 1 党の立憲民主党は改選 9 から 17 議席に伸ばし、日本共産党は目標の比例 7 議席には届かなかつたが選挙区で奮闘し改選 1 議席減で踏みとどまった。社民党は 1 議席を死守して吉田忠智前党首が返り咲いた。

注目の 1 人区の結果は、新人が多い野党統一候補が善戦し、10 選挙区で議席を獲得した。これを「野党共闘の限界」ととらえると状況を見誤ることになろう。自民党の参議院議員がいない選挙区は、従来の岩手、沖縄の 2 県に、新たに宮城、山形、新潟、長野、大分の 5 県が加わったことも見落とせない。

どうみる若者の動向

選挙前から、若者の選挙離れとともに自民党への

支持率の高さが指摘されていた。今回の参議院選挙ではどうだったのかは今後の分析を待つとして、この流れは続いているとみておきたい。選挙戦では、年金 2000 万円問題がにわかにクローズアップされ、安倍首相も公明党も防戦に回った。その間、メディアでは若者の将来不安・老後不安が高まっており、投資熱をあおるような報道ぶりがみられた。実際の貯蓄率をみると、高齢層より若年層の貯蓄率が低いのは歴然としている。それは当たり前のことであって、人生経験が少ないので加え、相対的な収入の低さを考えれば容易にわかることがある。ただ、将来不安が増大していることは理解したい。団塊の世代が 20 代のときには老後を考えなかつたと思うが、今の若者は老後を考えざるを得ないのである。

なのになぜ、政治への不満・不信から政治変革の必要にそのエネルギーが向かわないのである。投票率が低迷している。春の統一地方選挙に続き、50% を割る状況である。1995 年に史上最低の 44.52% を記録した後持ち直したかにみえたが、今回は 48.80% と 24 年ぶりの 50% 割れである。そして、総務省によれば、20 歳代の投票率は全体より 20 ポイント近く下回る傾向が続いているという。こうした低投票率や政治的無関心に対して、日本学術会議は 2014 年に、「政治の民主主義的正統性を揺るがしかねない問題」と警鐘を鳴らしている。実際、朝日新聞が 7 月 13、14 日に実施した世論調査では、参院選に「大いに関心がある」と答えた人は 18%。前回参院選の投票 1 週間前の調査では「大いに関心」は 27% だったのでから、急速に関心が薄らいでいることになる。

世論調査の意味

世論調査が実際の投票行動に及ぼす影響を「アナウンス効果」と呼ぶ。かつて、マスメディアによる世論調査や予測報道とは異なる選挙結果が出ることがよくみられた。これは、弱い立場や不利な状況に追い込まれている人を応援したくなる心理現象を、心理学では「アンダードッグ効果」と呼ぶのだが、いわば「判官贔屓」と考えられる。実際に、1996 年と 2000 年の衆院選で自民党が事前の予想では過半数を獲得すると伝えられながら実際には獲得できなかつた。

これに対し、最近は世論調査やそれに基づく選挙予測と大きく違わない結果がみえている。今回の選

センター活動日誌

- 6/1 町田新婦人
6/2 松戸革新懇
6/10 町田新婦人
6/15 日大税法研究会
6/19 千葉税経新人会
6/20 西東京商工会
6/22 栃木県商工会
6/23 東京土建幹部学校
6/23 東京土建台東支部
6/29 世田谷民青
6/30 東京土建清瀬支部
7/2 三役会議
7/17 理事会

強権的調査

センターへ
情報の集中を

税務署の定期異動も終わり、夏休みを経て税務調査の最盛期へと移っていきます。

最近の税務調査は、画一的で、機械的、強権的ということが伝えられています。税務署における職員管理が強化され、細かなところまでチェックがされて、

一時が万事、統括官の決裁をうかがいながら進行させざるを得ないというのが現状のようです。そのため、かなり強権的な調査手法が多く用いられているという情報もあります。現場では、かつてのような職場研修などはほとんどで行われていない模様で、調査技法の研修など夢のまた夢の状態のようです。安易な7年遡及や重加算税賦課などから、改正通則法にのっとった適正な手続きが行われていないなど調査に関する情報をセンターまで集中をお願いします。



月山 五重塔

日本国民は世界で最初にタイムマシンに乗った民族となつた。ファイクション小説の話ではない。ABE・ASOなる者が権力をもつて作ったタイムマシンで、名前は「ダブルA号」と命名されている。作成者のABE・ASOが操縦し全国民を乗せて過去にさかのぼれる優れもので、AINシチュaineもまさか日本で実現するとは夢にも思つていなかつたであろう。ノーベル物理学賞間違いなしとぞぶいているそうだ▼ファイクション小説では、タイムマシンで過去にさかのぼつた主人公が本能寺の変に出くわし、織田信長を脱出させ救助しようとする。でも、ここで信長を救うと歴史が狂ってしまうと悩み、やむなくその場を離れることで歴史の塗り替えは回避され幕引きになるというのがよくあらわる筋だ▼ところが日本国民が乗つたタイムマシン「ダブルA号」は、過去にさかのぼり「あつたこと」を「なかつたこと」にして歴史を塗り替えてしまう。森友・加計問題で首相のご意向があつたのに、なかつたことに塗り替えた。年金では二千万円不足するという金融庁審議会の報告をなかつたものとした。事実は小説より奇なりで、日本国民は何ともすごいマシンに乗つていいが、「戦前」へのタイムスリップを目指して暴走しており危なつかしい▼実は私たち庶民も小さなタイムマシンを持つてている。「自主修正号」だ。過去の間違いをなかつたことによってできるマシンだが、権力者は庶民のタイムマシンが気に食わない。そこで、「おい」と声を掛けた後に「自主修正号」に乗つた場合は課徴金を取るぞとなつた。何とも身勝手な話である。それなら「ダブルA号」に対しても重い課徴金をかけるのが筋だろうが、何はともあれ暴走する危ないタイムマシンは壊すに限

ザ・コラム